

第 8 期  
計 算 書 類

2022 年 4 月 1 日から  
2023 年 3 月 31 日まで

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

東京電力フュエル&パワー株式会社

貸借対照表

2023年3月31日現在

東京電力フェュエル&パワー株式会社

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	172,819	流動負債	2,177
現金及び預金	762	未払費用	23
売掛金	359	未払法人税等	1,146
前払金の他	165,893	その他	897
	5,803		109
固定資産	326,474	負債合計	2,177
有形固定資産	376		
建物	347		
機械及び装置	25		
工具、器具及び備品	3		
投資その他の資産	326,098	株主資本	497,116
関係会社株式	323,672	資本金	30,000
長期貸付	2,422	資本剰余金	437,981
その他	2	資本準備金	7,500
		その他資本剰余金	430,481
		利益剰余金	29,134
		その他利益剰余金	29,134
		繰越利益剰余金	29,134
合計	499,294	純資産合計	497,116
		合計	499,294

損 益 計 算 書

2022 年 4 月 1 日 から

2023 年 3 月 31 日 まで

東京電力フュエル&パワー株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益 グ ル ー プ 運 営 収 入 受 取 配 当 金	3,925	26,493
営 業 費 用 グ ル ー プ 運 営 費 一 般 管 理 費	3,781	14,245
営 業 利 益		12,247
営 業 外 収 益 受 取 利 息 そ の 他	1,006	1,044
営 業 外 費 用 雑 損 失	0	0
経 常 利 益		13,292
特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損	569	569
税 引 前 当 期 純 利 益		12,722
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△ 804
当 期 純 利 益		13,527

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2022 年 4 月 1 日 から  
2023 年 3 月 31 日 まで

東京電力フュエル&パワー株式会社  
(単位：百万円)

	株主資本					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当事業年度期首残高	30,000	7,500	430,481	27,309	495,291	495,291	
当事業年度変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△ 11,702	△ 11,702	△ 11,702	
当期純利益	-	-	-	13,527	13,527	13,527	
当事業年度変動額合計	-	-	-	1,824	1,824	1,824	
当事業年度末残高	30,000	7,500	430,481	29,134	497,116	497,116	

# 個別注記表

2022年4月1日から  
2023年3月31日まで

東京電力フュエル&パワー株式会社

**【重要な会計方針に係る事項に関する注記】**

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社株式は移動平均法による原価法によっている。
  
2. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産は定額法によっている。
  - 無形固定資産は定額法によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。電気事業を取り巻く事業環境は、電力システム改革に伴う小売・発電事業の自由化の進展による競争環境の中、より安定的かつ経済的な事業運営が求められ、送配電事業における法的分離による中立性・独立性の確保、及び、効率的・安定的な事業運営による安定供給に資する役割が期待されるなど、大きな変革を迎えている。また、発電事業においては、原子力、一般水力、揚水、火力などの各電源に対し、期待される役割に変化が生じている。上記及びその他の状況変化を踏まえた対応策を講じていくため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び親会社である東京電力ホールディングス株式会社は、グループの方向性を定める総合特別事業計画について必要な改訂を行い、第四次総合特別事業計画（以下、「四次総特」という。）として策定した（2021年8月4日認定）。四次総特においては、基幹事業である電気事業を中心に環境変化への対応を図ることとし、発電事業においては、それぞれの設備の特長を活かして安定的な稼働に努め、送配電事業においては、社会的要請を踏まえ、安定供給の責務を確実に果たしつつ、設備の効率的な維持運用に取り組むこととした。さらに、2021年10月に公表された第六次エネルギー基本計画においては、原子力、一般水力、地熱がベースロード電源と位置づけられ、安定稼働が期待される一方、火力や揚水については調整電源として設備容量に価値が付与されることとなった。東京電力ホールディングス株式会社は、四次総特の方向性を具現化すべく今後の設備運用について検討を重ねた結果、2022年度以降は、カーボンニュートラルやレジリエンス強化に対応した安定供給の実現や、更なる効率性の確保のため、保有設備の安定的・効率的な運用を目指すこととした。これに伴い設備の安定的な使用が見込まれることとなったため、当社においても、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが、将来の経済的便益の費消パターンをより適切に反映すると判断し、減価償却方法を定率法から定額法に変更することを決定した。この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10百万円増加している。

3. 重要な収益の計上基準

グループ運営収入

グループ運営収入は、グループ会社に対して行う経営指導に係る料金である。経営指導に係る料金やその他の条件については、契約書に定めており、当該契約に基づいてグループ会社に対して各サービスを提供することが履行義務である。各サービスは、1年間の契約期間にわたり行うものであり、サービスの提供という履行義務の充足に従い、一定の期間にわたり毎月収益を認識している。

**【貸借対照表に関する注記】**

1. 有形固定資産の減価償却累計額 561百万円
  
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 

長期金銭債権	2,422百万円	短期金銭債権	854百万円	短期金銭債務	1,165百万円
--------	----------	--------	--------	--------	----------

**【損益計算書に関する注記】**

関係会社との取引高

営業取引による取引高	費用	12,001百万円	収益	26,493百万円
営業取引以外の取引による取引高		929百万円		

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
  - 普通株式 15,400,000株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,702百万円	759円91銭	2022年3月31日	2022年6月30日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
 2023年6月28日の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。
- |          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 13,527百万円  |
| 1株当たり配当額 | 878円41銭    |
| 基準日      | 2023年3月31日 |
| 効力発生日    | 2023年6月30日 |
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、組織再編に伴う関係会社株式である。  
 なお、繰延税金資産から同額の評価性引当額を控除しているため、繰延税金資産は貸借対照表に計上していない。

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理  
 当事業年度から、グループ通算制度を適用している。また、グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いに従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金等に限定している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。  
 市場価格のない株式等は、時価開示の対象としていない。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	323,672

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東京電力ホールディングス株式会社	電気事業	(被所有)直接100%	資金貸借取引 経営指導料の支払 役員の兼任	資金の預入(※1)	—	預入金	165,893
					利息の受取(※2)	926	流動資産 その他	—
					経営指導料の支払(※3)	11,969	未払費用	1,132

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 資金の預入は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載は省略している。

(※2) 利息の受取は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(※3) 経営指導料は、親会社への集中化により品質や効率の向上が期待される業務等について、親会社に一括して委託するものであり、原価並びに市況を勘案し合理的に算定し、協議のうえ決定している。

2. 関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社JERA	電気事業 ガス事業 燃料調達事業	(所有)直接50%	経営指導料の受取	経営指導料の受取(※)	3,925	売掛金	359

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 経営指導料は、株主がJERAから一括受託するものであり、原価並びに市況を勘案し合理的に算定し、協議のうえ決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 32,280円30銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 878円41銭    |

【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報

グループ運営収入

グループ運営収入は、グループ会社に対して行う経営指導に係る料金である。

経営指導に係る料金やその他の条件については、契約書に定めており、当該契約に基づいてグループ会社に対して各サービスを提供することが履行義務である。

各サービスは、1年間の契約期間にわたり行うものであり、サービスの提供という履行義務の充足に従い、一定の期間にわたり毎月収益を認識している。

各サービスの料金は、契約から生じた債権が確定して支払義務発生月の翌月末までに収受している。

(注) 本文中で用いた法令等の略称は、以下のとおりである。

本文中の表記	法令等の名称
グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い	グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い（実務対応報告第42号 2021年8月12日）